

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,602	165.4	204	121.3	202	113.3	135	92.8
2021年3月期第1四半期	603	△34.0	92	779.4	95	862.2	70	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 135百万円 (92.8%) 2021年3月期第1四半期 70百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.00	18.26
2021年3月期第1四半期	9.81	9.39

(注) 2021年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,057	2,513	61.9
2021年3月期	3,776	2,487	65.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,511百万円 2021年3月期 2,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	14.0	400	△12.6	400	△13.3	270	△13.4	38.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	7,574,400株	2021年3月期	7,554,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	443,658株	2021年3月期	443,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	7,125,797株	2021年3月期1Q	7,160,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大はいまだ収束せず、緊急事態宣言が再発令されるなど経済活動の制限が継続しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

その一方で、コロナ禍における外出・移動の自粛により、生活者による消費全般のオンライン化が進み、企業においてもマーケティング活動のデジタル化が加速しております。その結果、2020年の日本の総広告費が9年ぶりのマイナス成長となる中においても、当社グループが属するインターネット広告市場は前年比5.9%増と成長を続け、マスコミ四媒体広告費に匹敵する2.2兆円の市場にまで拡大しており(株式会社電通調べ)、今後もこの傾向は続くものと見込んでおります。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、顧客企業及び生活者のニーズに合致するデジタルマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,602,724千円(前年同期比165.4%増)
営業利益	204,859千円(前年同期比121.3%増)
経常利益	202,957千円(前年同期比113.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,357千円(前年同期比92.8%増)

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、「マーケティングソリューション領域」と「ブランド・メディア開発領域」の2領域から構成されます。マーケティングソリューション領域においては、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援しております。ブランド・メディア開発領域においては、海外ブランドの輸入販売やD2Cブランドの開発、自社メディアの開発・運営を行っております。

本事業においては、マーケティングソリューション領域のインフルエンサーマーケティングと美容メディアであるMimiTVが好調に推移しました。また、これらのサービスとの連携強化及び特定代理店との取引増加によりSNS広告の取扱額も拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,584,658千円(前年同期比169.2%増)
セグメント利益	211,089千円(前年同期比98.2%増)

②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社等への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益が発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	18,065千円(前年同期比18.2%増)
セグメント利益	17,591千円(前年同期比97.3%増)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,057,070千円(前連結会計年度末比280,759千円増加)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,543,167千円(前連結会計年度末比254,504千円増加)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い売上原価も増加し、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,513,902千円(前連結会計年度末比26,255千円増加)となりました。主な要因は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,919	1,480,371
受取手形及び売掛金	604,772	812,575
営業投資有価証券	1,515,029	1,515,029
商品	9,935	11,210
仕掛品	20,303	16,345
その他	22,278	27,486
貸倒引当金	△813	△789
流動資産合計	3,580,425	3,862,228
固定資産		
有形固定資産	66,961	68,602
無形固定資産		
のれん	1,987	—
その他	46,427	50,777
無形固定資産合計	48,414	50,777
投資その他の資産	80,510	75,462
固定資産合計	195,885	194,842
資産合計	3,776,311	4,057,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,858	475,754
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	90,812	62,617
その他	222,492	285,284
流動負債合計	1,269,164	1,523,655
固定負債		
資産除去債務	19,499	19,511
固定負債合計	19,499	19,511
負債合計	1,288,663	1,543,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,192	562,049
資本剰余金	540,192	541,049
利益剰余金	1,688,153	1,712,694
自己株式	△304,383	△304,383
株主資本合計	2,485,155	2,511,410
新株予約権	2,492	2,492
純資産合計	2,487,647	2,513,902
負債純資産合計	3,776,311	4,057,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	603,867	1,602,724
売上原価	283,977	1,125,758
売上総利益	319,890	476,965
販売費及び一般管理費	227,309	272,106
営業利益	92,580	204,859
営業外収益		
助成金収入	1,564	—
雑収入	2,412	47
営業外収益合計	3,976	47
営業外費用		
支払利息	1,413	1,948
その他	1	—
営業外費用合計	1,415	1,948
経常利益	95,140	202,957
税金等調整前四半期純利益	95,140	202,957
法人税、住民税及び事業税	15,771	60,622
法人税等調整額	9,151	6,978
法人税等合計	24,922	67,600
四半期純利益	70,218	135,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,218	135,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	70,218	135,357
四半期包括利益	70,218	135,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,218	135,357

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、マーケティング事業のサービス提供について、従来の基準に比して収益認識時期がずれる一部の取引については、それぞれの履行義務の充足時期に応じて収益を認識することとしております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,781千円増加し、売上原価は5,681千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,100千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,160千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、上記適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,586	15,280	603,867	—	603,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	588,586	15,280	603,867	—	603,867
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	106,491	8,916	115,407	△22,827	92,580

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△22,827千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,658	18,065	1,602,724	—	1,602,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,584,658	18,065	1,602,724	—	1,602,724
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	211,089	17,591	228,680	△23,821	204,859

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△23,821千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。